

加賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

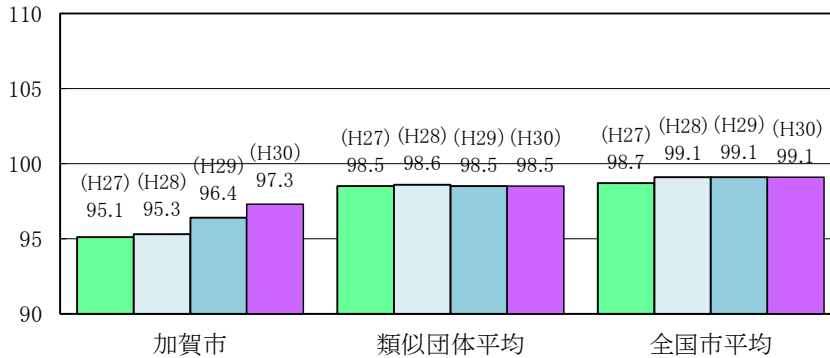
区分	住民基本台帳人口 (平成30.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の人件費率
29年度	人 67,985	千円 29,930,407	千円 848,124	千円 4,720,365	15.8%	% 13.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費（千円）				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	586	2,034,158	448,913	797,377	3,280,448	5,598

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、[1]3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、[2]3年連続で上昇している場合、[3]100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

行政職給料表が8級制であり、引上率が国に比べ高いため

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

【 実施 未実施 】

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、これまでも国に準拠しており、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表についても同様に国に準拠し見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準通り、加賀市は支給なし(派遣職員のみ支給 東京都、金沢市)

(実施時期) 平成27年4月1日

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当・単身赴任手当について国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
加賀市	42.4 歳	315,484 円	387,325 円	338,140 円
石川県	41.8 歳	318,815 円	401,086 円	350,746 円
国	43.5 歳	329,845 円	- 円	410,940 円
類似団体	41.8 歳	314,538 円	384,959 円	350,701 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
加賀市	55.1 歳	266,052 円	278,884 円	267,782 円	—	—	—	—
うち学校給食員	55.5 歳	250,911 円	256,255 円	251,180 円	調理師	41.4 歳	261,300 円	0.98
うち用務員	* 歳	* 円	* 円	* 円	用務員	55.6 歳	207,200 円	—
うち運転手	* 歳	* 円	* 円	* 円	自家用自動車運転手	57.4 歳	222,500 円	—
うちその他	55.0 歳	266,052 円	282,462 円	269,917 円	—	—	—	—
石川県	54.3 歳	311,916 円	348,222 円	325,938 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	286,817 円	—	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	51.2 歳	306,797 円	340,474 円	323,066 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
加賀市	—	—	—
うち学校給食員	4,192,060 円	3,543,000 円	1.18
うち用務員	* 円	2,808,700 円	—
うち運転手	* 円	2,843,700 円	—
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成27～29年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤務手当、民間においては前年支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（—）」としている。）。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分		加賀市	石川県	国
一般行政職	大学 卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校 卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高校 卒	144,500 円	144,500 円	— 円
	中学 卒	128,900 円	128,900 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学 卒	270,700 円	362,500 円	392,400 円	408,600 円
	高校 卒	* 円	* 円	346,400 円	390,700 円
技能労務職	高校 卒	- 円	* 円	252,900 円	268,100 円
	中学 卒	- 円	* 円	- 円	* 円

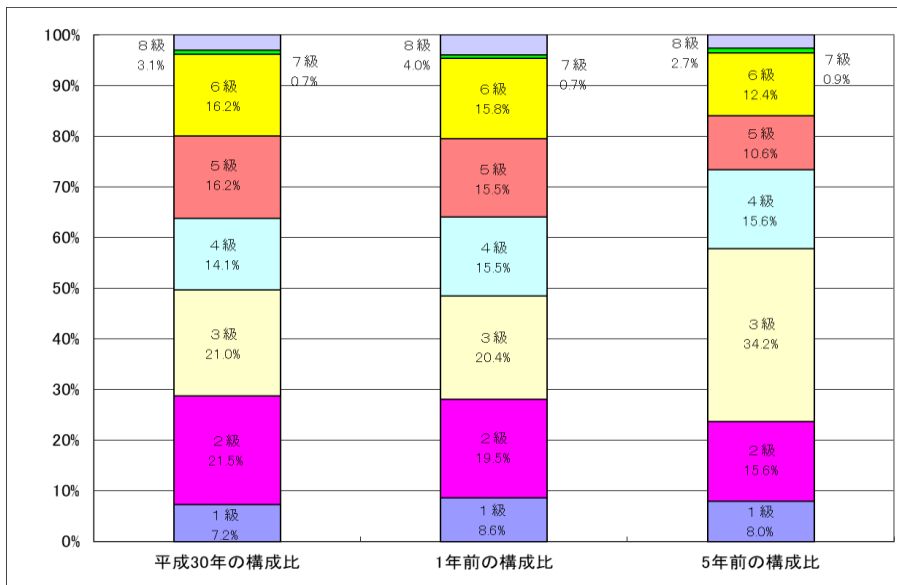
※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（—）」としている。）。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

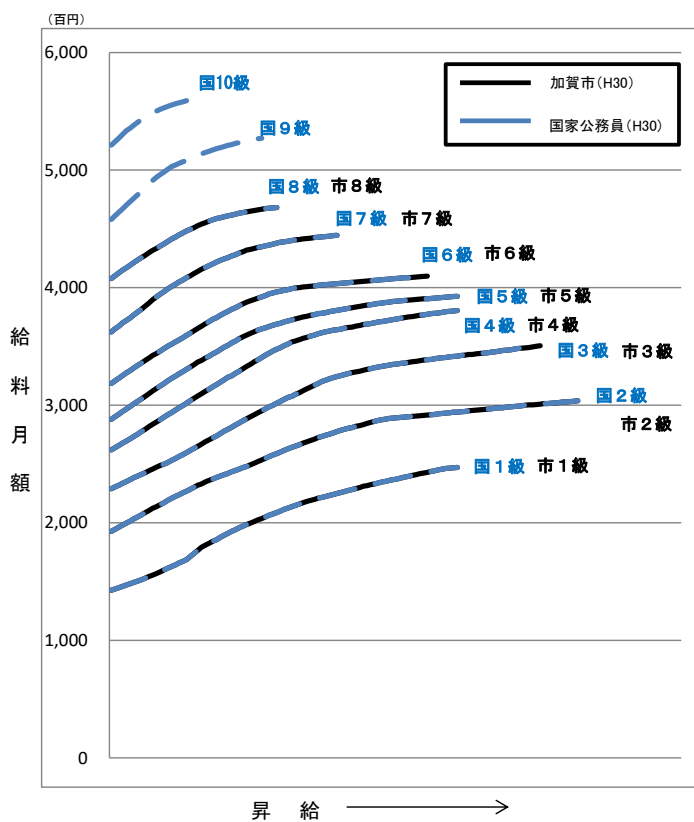
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事（補） 技師（補）	21人	7.2%	142,600円	247,100円
2級	主事 技師	62人	21.5%	192,700円	303,800円
3級	主査	61人	21.0%	228,900円	350,600円
4級	係長 主幹	41人	14.1%	262,000円	380,600円
5級	課長補佐	47人	16.2%	288,000円	392,600円
6級	課長・参事	47人	16.2%	318,500円	409,800円
7級	次長	2人	0.7%	362,300円	444,500円
8級	部長・局長	9人	3.1%	407,700円	468,200円

- (注) 1 加賀市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況(加賀市)

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準の区分	○	○	○	○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成30年4月1日現在）

加賀市	石川県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,396 千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,656 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

加賀市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	7,838 千円	18,082 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		1,329 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		443 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都	20.0 %	2 人	20.0 %
金沢市	3.0 %	1 人	3.0 %

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		5,829 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		45,186 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		22.0 %
手当の種類（手当数）		9
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税又は国民健康保険税の徴収に従事する職員	月額 5,000 円
社会福祉業務手当	社会福祉業務の現業又は指導監督に従事する職員	月額 4,000 円
行旅死亡人等取扱手当	(1) 行旅死亡人の取扱いに従事した職員	1件 5,000 円
	(2) 行旅病人の取扱いに従事した職員	1件 2,000 円
児童保育手当	保育園園長及び幼稚園園長	月額 3,000 円
感染症予防等作業手当	感染症予防等作業に従事した職員	日額 500 円
一般廃棄物処理手当	(1) ごみ処理施設業務に従事する職員	月額 15,000 円
	(2) 廃棄物処理作業に従事した職員	日額 1,200 円
道路・公園等補修美化業務手当	道路・公園等の補修美化業務に従事した職員	日額 300 円
除雪作業等手当	(1) 除雪用車両の運転業務に従事した職員	日額 500 円
	(2) 豪雨等異常気象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある箇所において行う作業に従事した職員	日額 500 円
消防業務手当	(1) 緊急出動業務に出動した消防吏員	1回 220～330 円
	(2) 高所作業に出動する消防吏員	月額 1,500 円

(5) 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	210,684 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	499,251 円
支給実績（28年度決算）	197,888 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	337,693 円

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	国との制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	・配偶者：6,500円 ・子：10,000円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	49,727 千円	225,009 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額27,000円）	同	無	19,379 千円	284,985 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2km.以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	27,202 千円	57,510 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	47,376 千円	607,385 円
休日勤務手当	・休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	37,762 千円	213,345 円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区分		給料月額等		(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市長	900,000 円	(- 円)	1,053,000 円	649,800 円
	副市長	750,000 円	(- 円)	870,000 円	578,000 円
報酬	議長	535,000 円		629,000 円	350,000 円
	副議長	460,000 円		575,000 円	300,000 円
	議員	430,000 円		530,000 円	280,000 円
期末手当	市長	(平成29年度支給割合) 給料月額×1.4×3.30月分			
	副市長	(平成29年度支給割合) 報酬月額×1.4×3.30月分			
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	給料月額×在職年数×4	14,400,000 円	任期ごと	
		給料月額×在職年数×3	9,000,000 円	任期ごと	

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行なう前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めの場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（平成30年4月1日現在）

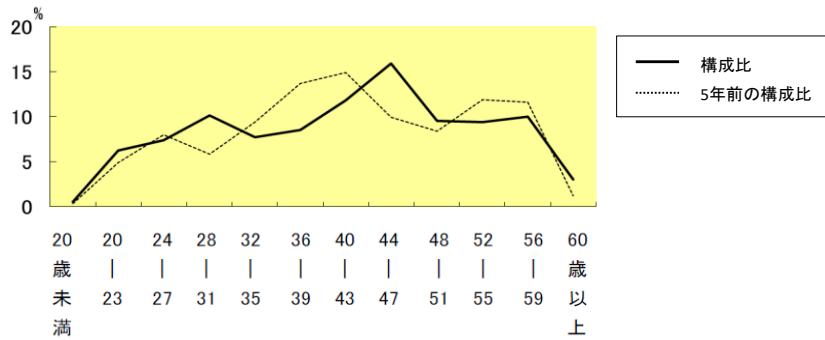
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成29年	平成30年		
一般行政	議会	7	7	0	
	総務	80	83	3	人員配置の適正化
	税務	31	30	-1	人員配置の適正化
	農林水産	11	11	0	
	商工	36	37	1	業務強化による増員
	土木	46	43	-3	事務の統廃合による縮小
	民生	160	156	-4	人員配置の適正化
	衛生	39	39	0	
	小計	410	406	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.08 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数56.10人)
特政別行	教養	61	59	-2	事務の民間等委託
	消防	115	114	-1	欠員不補充
	小計	176	173	-3	
公営企業等	病院	469	476	7	施設増設による増員
	水道	15	14	-1	事務の民間等委託
	下水道	8	8	0	
	その他	25	24	-1	欠員不補充
	小計	517	522	5	
合計		1,103 [1,323]	1,101 [1,323]	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 162.94 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	5人	68人	81人	111人	85人	94人	130人	175人	105人	104人	110人	33人	1,101人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	410	412	411	406	410	406	△ 4 (△ 1.0)
教育	66	59	57	56	61	59	△ 7 (△ 10.6)
消防	113	112	116	116	115	114	1 (0.9)
普通会計計	589	583	584	578	586	579	△ 10 (△ 1.7)
公営企業会計計	341	344	342	508	517	522	181 (53.1)
総合計	930	927	926	1,086	1,103	1,101	171 (18.4)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費率	(参考) 平成28年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
29年度	千円 2,375,063	千円 109,166	千円 96,529	% 4.1%	% 4.2%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費39,977千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費 (千円)				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	15	61,299	10,376	25,291	96,966	6,464

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
加賀市	46.0 歳	352,772 円	538,700 円
団体平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

加賀市	一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額 (29年度) 1,686 千円	1人当たり平均支給額 (29年度) 1,425 千円	1人当たり平均支給額 (29年度) 1,505 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当 (平成30年4月1日現在)

加賀市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	* 千円	* 千円			

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当 (平成30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)		0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)		0	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
東京都	20.0 %	0 人	20.0 %
金沢市	3.0 %	0 人	3.0 %

④ 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	2,730 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	227,500 円
支給実績（28年度決算）	2,577 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	171,800 円

⑤ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	一般行政職との制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	・配偶者：6,500円 ・子：10,000円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	2,200 千円	200,000 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額27,000円）	同	無	1,206 千円	301,500 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2km.以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	1,157 千円	82,643 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	3,000 千円	600,000 円
休日勤務手当	・休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	97 千円	24,250 円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（-）」としている。）。

下水道事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費率 B/A	(参考) 平成28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 1,965,259	千円 10,385	千円 36,227	% 1.8	% -

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費23,980千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費 (千円)				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	8	30,182	3,252	12,301	45,735	5,717

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
加賀市	41.6 歳	325,609 円	476,409 円
団体平均	43.2 歳	339,266 円	510,928 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

加賀市	一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額 (29年度) 1,538 千円	1人当たり平均支給額 (29年度) 1,425 千円	1人当たり平均支給額 (29年度) 1,502 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当 (平成30年4月1日現在)

加賀市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円			

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		0	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
東京都	20.0 %	0 人	20.0 %
金沢市	3.0 %	0 人	3.0 %

④ 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	1,262 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	180,275 円
支給実績（28年度決算）	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	- 円

⑤ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	一般行政職との制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	・配偶者：6,500円 ・子：10,000円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	1,076 千円	134,509 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額27,000円）	同	無	0 千円	0 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2km.以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	361 千円	45,150 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	* 千円	* 円
休日勤務手当	・休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	0 千円	0 円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（*）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（-）」としている。）。

病院事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費率 B/A	(参考) 平成28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 7,368,288	千円 -137,216	千円 3,909,999	% 53.1	% 52.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費なし。

区分	職員数 A	給与費 (千円)				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	455	1,638,748	700,333	652,722	2,991,803	6,575

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

① 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
加賀市	48.5 歳	593,015 円	802,187 円
団体平均	45.0 歳	570,599 円	1,413,587 円

② 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
加賀市	41.0 歳	300,824 円	404,926 円
団体平均	39.3 歳	292,417 円	467,031 円

③ 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
加賀市	46.8 歳	327,574 円	444,995 円
団体平均	42.9 歳	324,084 円	497,283 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。看護師には准看護師含む。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

加賀市	一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額 (29年度) 1,441 千円	1人当たり平均支給額 (29年度) 1,425 千円	1人当たり平均支給額 (29年度) 1,403 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当 (平成30年4月1日現在)

加賀市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	2,640 千円	12,113 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当 (平成30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)		38,387	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)		1,038	千円
支給対象	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
医師	16.0 %	37 人	16.0 %

④ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	273,521 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	733,301 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）	82.0 %		
手当の種類（手当数）	6		
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価	
危険手当	結核菌その他病原体を直接取り扱うことを常例とする検査技師及び同助手	月額 10,000 円	
	放射線業務に従事する放射線技師及び看護職員	月額 10,000 円	
救急医療担当手当	一般の診療時間外に救急診療業務に従事する職員	(5 時間未満半額)	
	(1) 医師	日直	1 回 20,000 円
		当直	1 回 15,000 円
	(2) 看護師又は技師	日直	1 回 6,000 円
		当直	1 回 4,000 円
	(3) 事務職員	日直	1 回 4,000 円
当直		1 回 2,500 円	
(4) 待機を依頼された期間中に、呼出を受け、正規の勤務時間外において1時間以上の業務に従事した職員	1 回	1,240 円	
医療業務手当	特に複雑高度な医療業務に従事する職員		
	(1) 検診等の業務のため他施設等に派遣された医師	派遣先において負担額の範囲内	
	(2) 各科の専門医療を行う医師	給料の100分の月額20以内で別に定める額	
	(3) 管理指導を行う薬剤師	月額 4,000 円	
	(4) 理学・作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士	月額 3,000 円	
	(5) 手術室に勤務する看護師、准看護師	月額 3,000 円	
	(6) 分娩を取り扱う助産師	1 件 3,000 円	
(7) 透析室に勤務する医師以外の職員	月額 3,000 円		
診療技術手当	(1) 医師	月額 180,000 円 給料の100分の月額40以内で別に定める額	
	(2) 一般の診療時間外において診療業務に従事した管理職にある医師	1 回 4,000 円	
	(3) 分娩業務手当	1 件 10,000 円	
夜間看護手当	(1) 勤務時間が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間）の全部を含む勤務する職員	1 回 7,300 円	
	(2) 勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合		
	(7) 深夜における勤務時間が4時間以上	1 回 3,550 円	
	(イ) 深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満	1 回 3,100 円	
	(ウ) 深夜における勤務時間が1時間以上2時間未満	1 回 2,150 円	
	(エ) 深夜における勤務時間が1時間未満	1 回 1,100 円	
死後処置手当	死体の死後処置、処理に従事した職員	1 体 500 円	

⑤ 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	126,799 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	395,013 円
支給実績（28年度決算）	136,076 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	326,322 円

⑥ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	一般行政職との制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	・配偶者：6,500円 ・子：10,000円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	30,474 千円	227,419 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額27,000円）	同	無	15,812 千円	292,816 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2km.以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	22,575 千円	59,408 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	28,236 千円	763,135 円
単身赴任手当	・異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給	同	無	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日、休日法による休日等及び年末年始の休日等に勤務した場合に管理職員に支給	同	無	0 千円	0 円
初任給調整手当	・専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員補充が困難である等の事情が考慮される職に新たに採用される医師に支給	同	無	105,651 千円	3,018,609 円
宿日直手当	・医師 20,000 円 ・医師以外 5,900 円 (5 時間未満半額)	同	無	25,291 千円	421,512 円